

WIPO世界イノベーションクラスター2026 先行ランキングの衝撃

「行政界」を越え、「成長資本」を束ねる。
日本の地域イノベーション戦略の再構築



診断ダッシュボード：シリコンバレーの模倣から、比較優位の変換へ



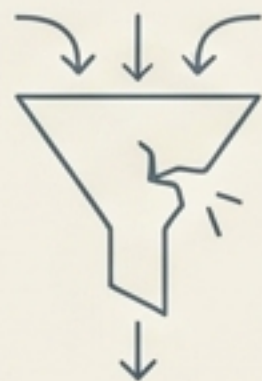
世界の構図

米中による圧倒的覇権。トップ100中45クラスターを占有し、深圳-香港-広州が第1位。



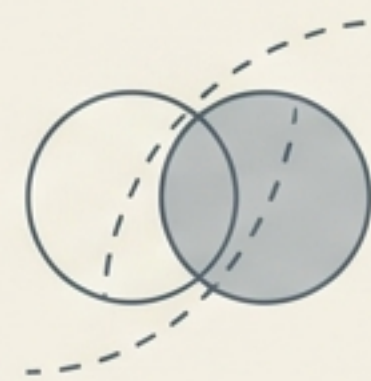
日本の位置

ランクインは東京-横浜(#2)、大阪-神戸-京都(#10)、名古屋(#29)の3極のみ。



構造的課題

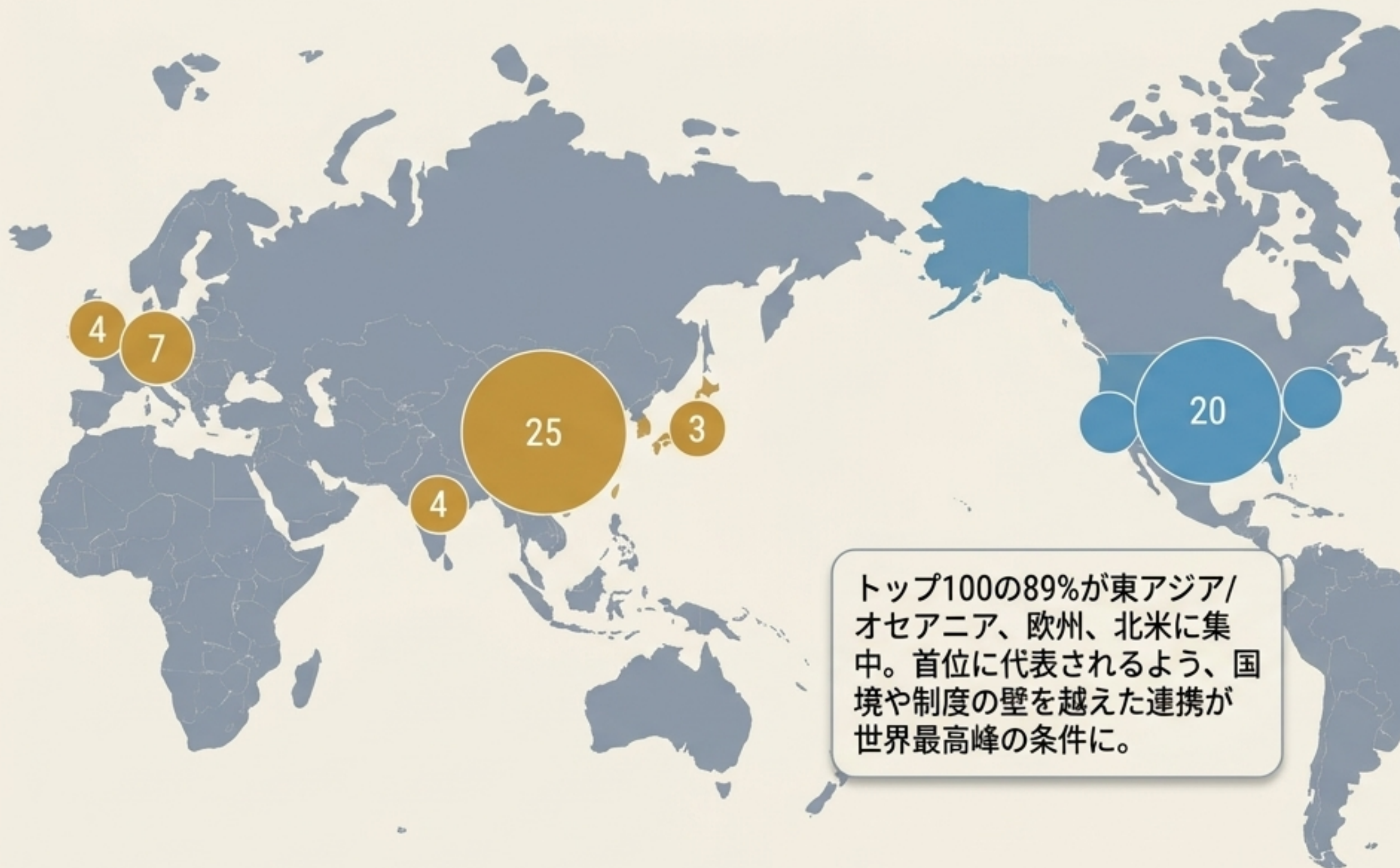
特許・研究（量）は世界トップクラスだが、VC・新興企業（資本）への変換効率に深刻な下押し圧力がかかっている。



政策的結論

行政界（市・県単独）のKPIを捨て、広域の「機能的都市圏」として知と資本を結合せよ。

世界の覇権構造：米中の寡占と、越境するメガクラスター



トップ100の89%が東アジア/オセアニア、欧州、北米に集中。首位に代表されるよう、国境や制度の壁を越えた連携が世界最高峰の条件に。

WIPO 2026 訂正版トップ15

1. 深圳-香港-広州 (中国/香港)
越境型
2. 東京-横浜 (日本)
3. San Jose-San Francisco (米国)
4. Beijing (中国)
5. Seoul (韓国)
6. Shanghai-Suzhou (中国)
7. New York City (米国)
8. London (英国)
9. Boston-Cambridge (米国)
10. Osaka-Kobe-Kyoto (日本)

WIPOのパラダイムシフト：行政界を無視した「3要素のボトムアップ観測」

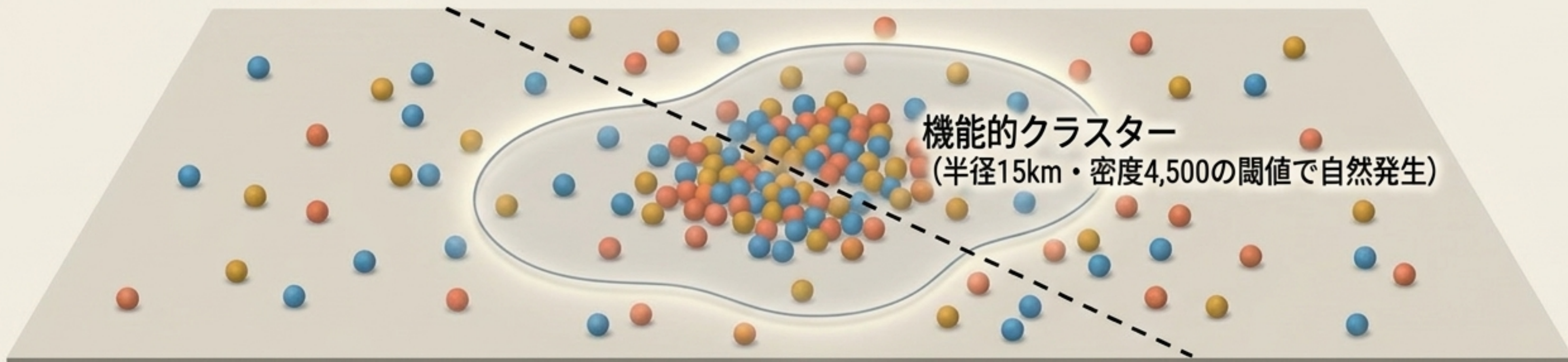
科学 (Science)
－ 論文著者の所在地

発明 (Invention)
－ PCT国際特許の発明者所在地

成長資本 (Capital)
－ VCを受ける企業の所在地 ※2025年追加

市町村・県境
(無意味な境界)

機能的クラスター
(半径15km・密度4,500の閾値で自然発生)



日本の現在地：三極の絶対的強さと、それに潜む「20世紀型モデル」の限界

Osaka-Kobe-Kyoto (世界10位)

バイオ、医薬、電池。
課題は「三府県の制度分
断」と、成長資本への
連続性。

Tokyo-Yokohama (世界2位)

大学、ICT、自動車、
巨大企業R&Dの集積。
しかし独立系VC・スケール
アップの厚みに課題。

Nagoya (世界29位)

自動車、航空宇宙。
企業特許は強大だが、
スピンアウトやソフトウェ
ア系新興企業が薄い。

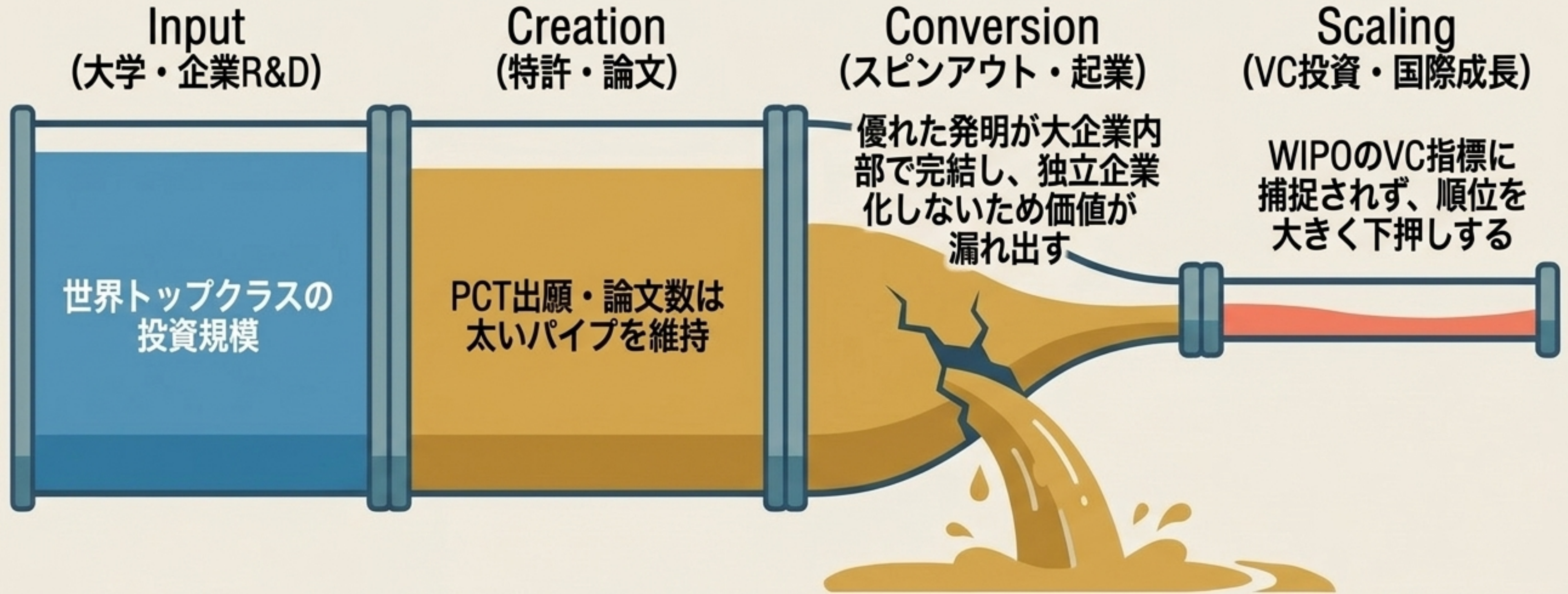
企業内R&Dと大学研究における絶対的な強さが順位を支えている。しかし、VC指標の追加により、この「自前主義・大企業完結型」構造に強い下押し圧力がかかり始めている。

比較診断：世界のトップエコシステム vs 日本のクラスター

クラスター	特許/科学の厚み	VC/成長資本の厚み	スピンアウトのエコシステム	空間的連続性 (複数自治体の統合)
San Jose–San Francisco				
Shenzhen–Hong Kong–Guangzhou				
London				
Tokyo–Yokohama				
Osaka–Kobe–Kyoto				

インサイト：日本の弱点は「研究力」ではない。研究成果を外部資本に接続する能力と、広域での政策統合力に赤信号が灯っている。

価値変換の「漏れ」：内部完結型エコシステムの限界



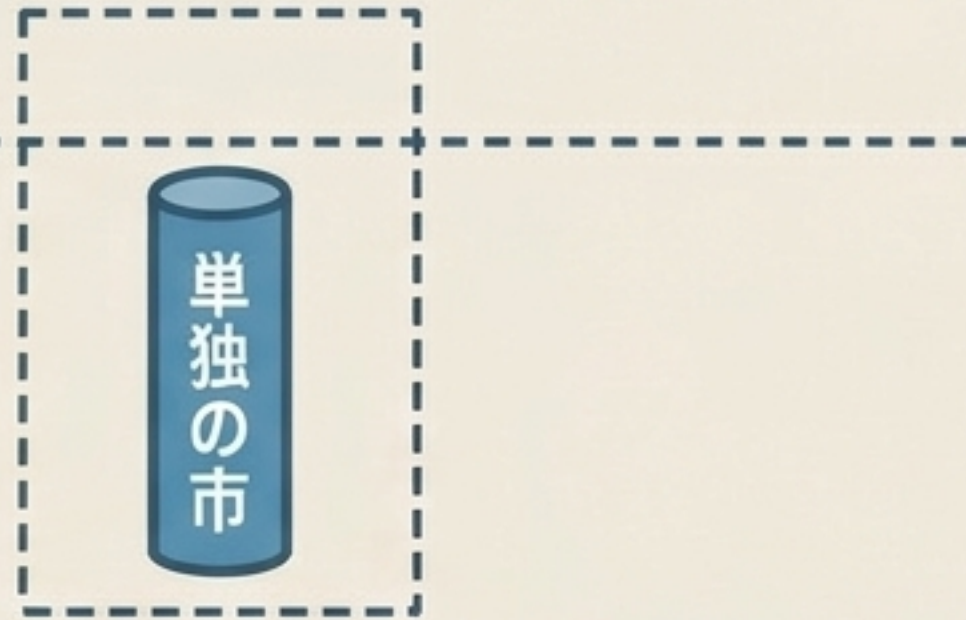
「研究所の誘致」だけでは不十分。PCTには表れても、独立したスタートアップとVC取引に表れなければWIPO型クラスターとしては評価されない。

地方中核都市のジレンマ：単独100位入りを捨て、「機能的都市圏」を設計せよ



単独都市の限界

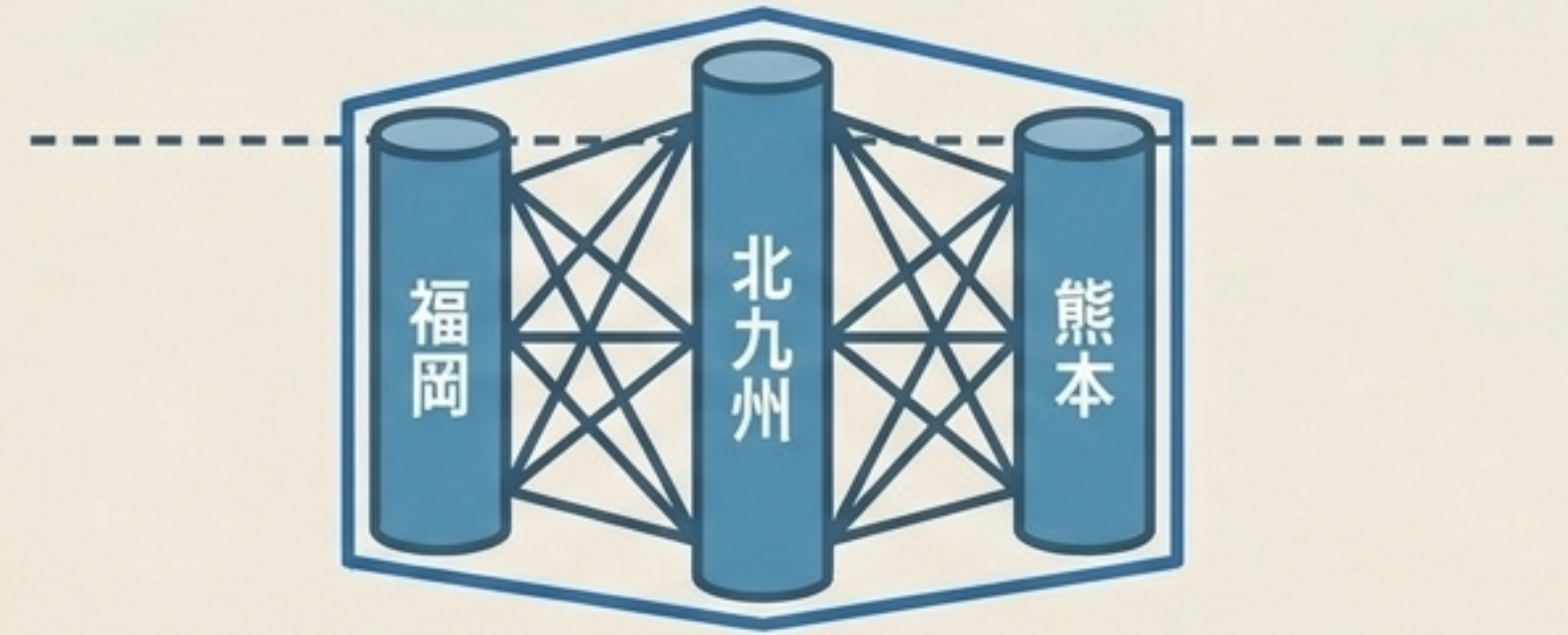
WIPOトップ100の壁
(絶対量の壁)



トップ100外＝失敗ではない。WIPOは絶対量（世界シェア）を強く反映するため、単独でのランクインは構造的に困難。



機能的都市圏の形成



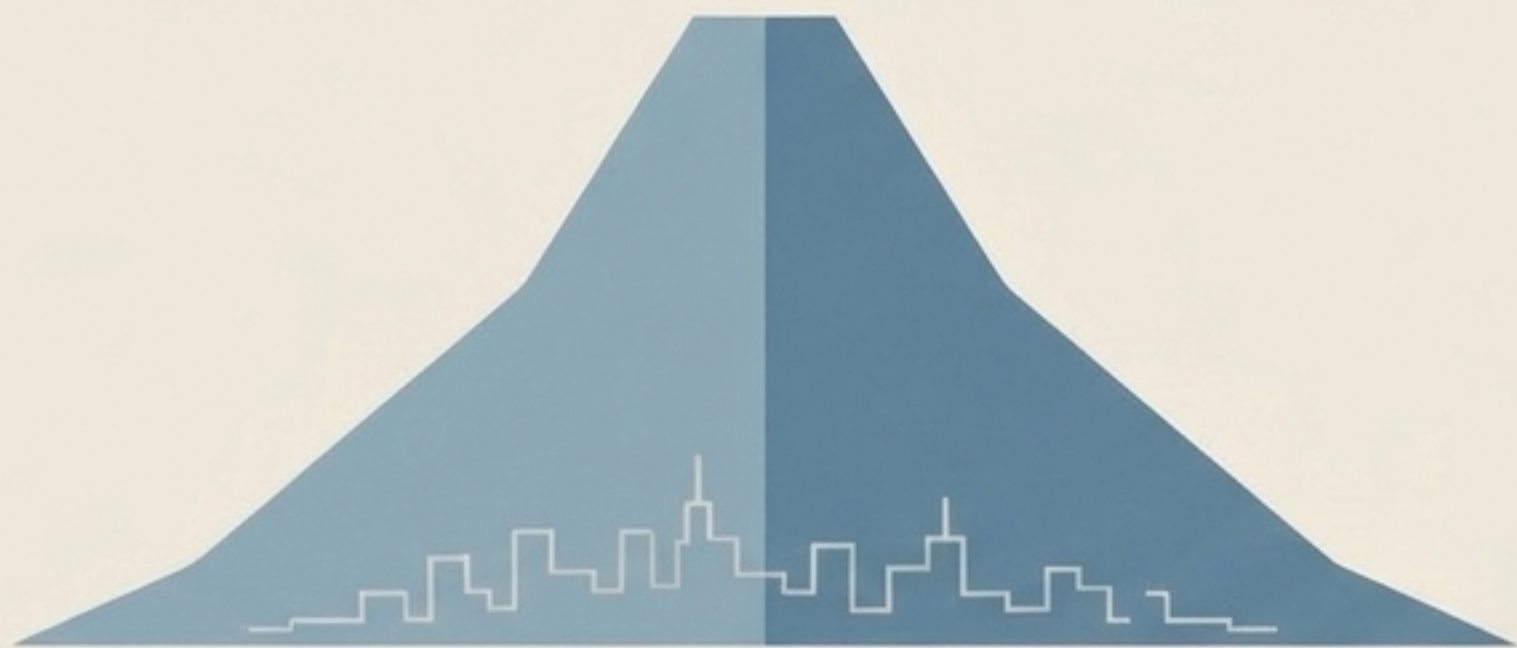
自治体の看板（市境）を下ろし、通勤圏・共同研究圏・産業拠点を一つの「広域リージョン」として束ねる。

- 福岡・北部九州：スタートアップ政策と製造・半導体圏の統合
- 札幌・北海道：札幌単独ではなく千歳等を含めた広域GX圏
- 仙台・宮城：「科学論文型」から「Science-to-Startup型」への転換

インサイト：自治体の壁を越えた「広域連携」が、グローバルな評価基準（絶対量）を突破する鍵となる。単独での競争から、都市圏としての共闘へ戦略を転換せよ。

小規模自治体の生存戦略：「絶対規模」ではなく「イノベーション強度」を極める

規模の戦い (Absolute Scale)



膨大な人口、総合的な産業、多額のVC。町村がこれを目指し、シリコンバレーの真似をするのは非現実的。

強度の戦い (Innovation Intensity)



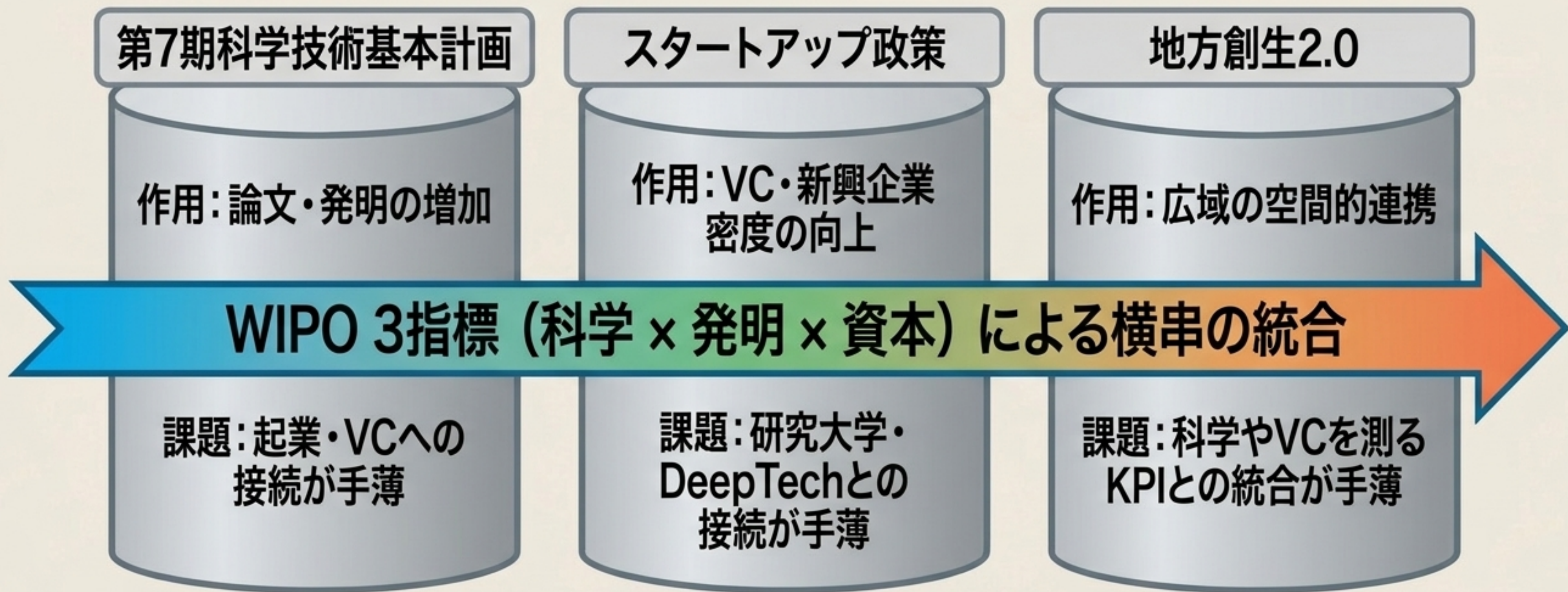
Cambridge (英国) や Ningde (中国) のように、絶対規模は劣っても人口当たりの「イノベーション強度」で世界トップレベルを狙う。

アクション：衛星ノード戦略

フルエコシステムを自前で作る政策を捨てる。AgriTechやBlueTechなどの「実証フィールド」
「データ提供ノード」に特化し、上位クラスターの研究チームと常時接続する。



政策アラインメント：国の制度とWIPO指標の「ズレ」をどう結合するか



最大の問題は「制度の不足」ではなく「接続の不足」。大学、産業、地方創生が別々のKPIで運営されているため、「論文は増えたが起業しない」「工場は来たが発明者は来ない」という分断が起きている。

国際事例の3つの型：成功の条件と「インフラ先行型」の教訓

大規模・越境・産業型



Case: 深圳—香港—広州
(世界1位)

Mechanism: 深圳の製造、香港の金融・大学、広州の研究が行政界を完全に越えて融合。

Lesson: 大都市圏（京阪神や北部九州）が学ぶべき「機能的地域」の一体設計モデル。

小規模・高強度型

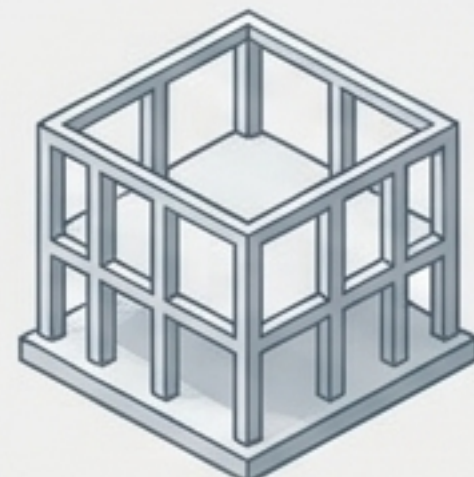


Case: Cambridge
(規模71位 / 強度2位)

Mechanism: 大学発 DeepTechとスピンアウト、VCの極端な高密度集積。

Lesson: 地方中核都市が狙うべき、絶対量に頼らない「高変換効率」モデル。

インフラ先行・不動産型の教訓



Case: 従来型サイエンスパークの限界

Mechanism: 建物や税優遇を先行したが、起業家・投資家の有機的ネットワーク形成が遅れた。

Lesson: 地方自治体は「〇〇バレ」の施設建設をKPIにしてはならない。取引と関係性こそが成果。

アクションへの転換：自治体・大学・企業に求められるマインドセット

【Before】過去の常識（サイロ化）

- 競争軸：隣接自治体との競合的な企業・工場誘致



- 誘致対象：工場や建物の誘致（ハコモノ中心）



- 大学の役割：論文数・学部ごとに完結する研究

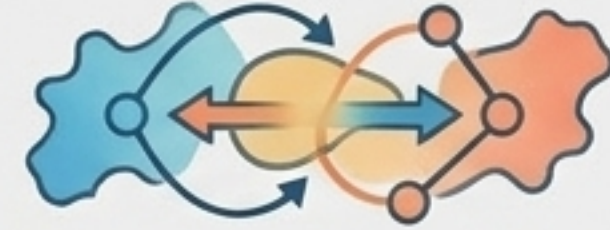


- 企業の役割：閉鎖的な自前主義・社内完結型のR&D



【After】WIPO型クラスター思想（ネットワーク化）

- 競争軸：広域での共同クラスター・ポートフォリオ形成



- 誘致対象：R&D人材、発明者、VCの誘致と定着（ヒトと資本）



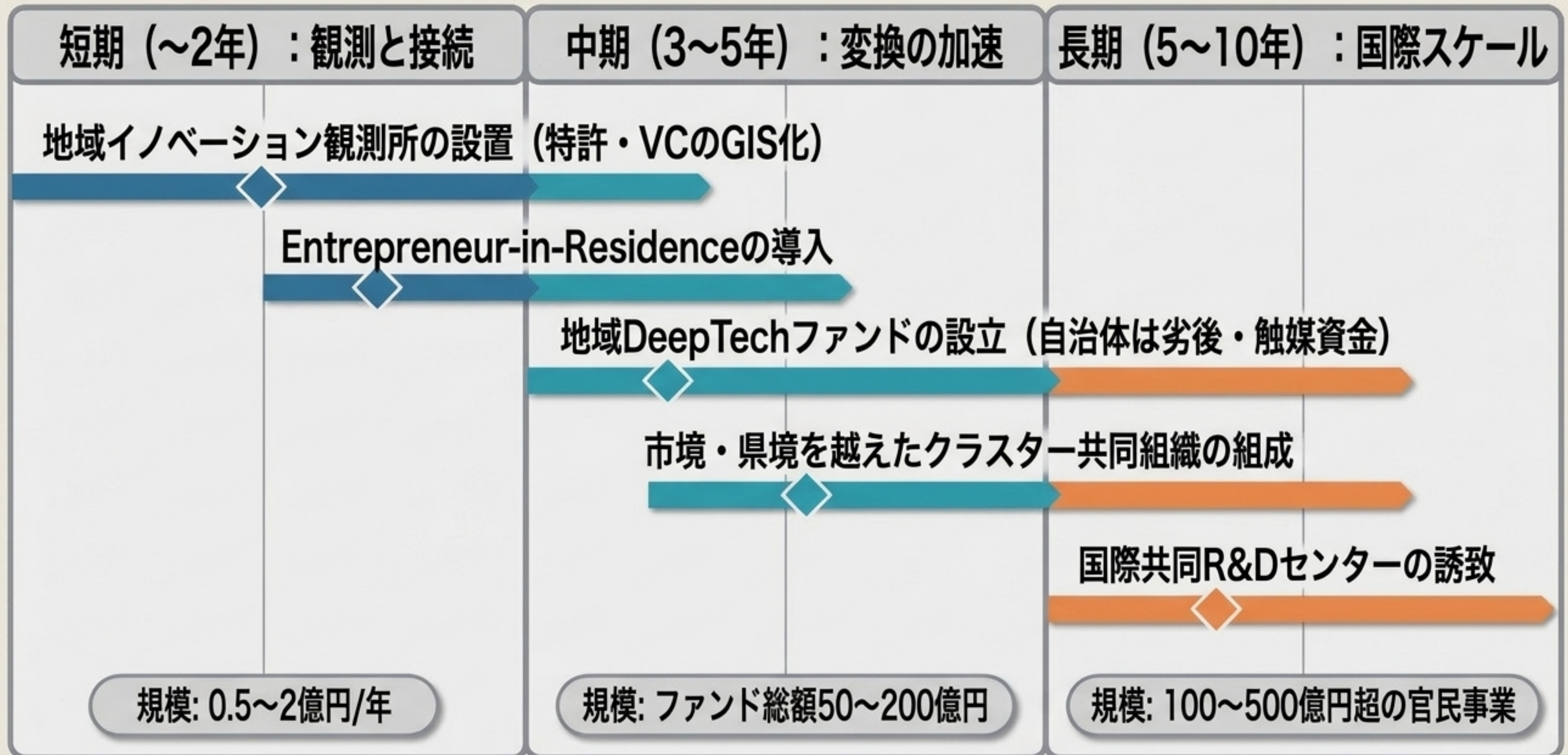
- 大学の役割：TTO・スピンアウトを組み込んだエコシステムの核



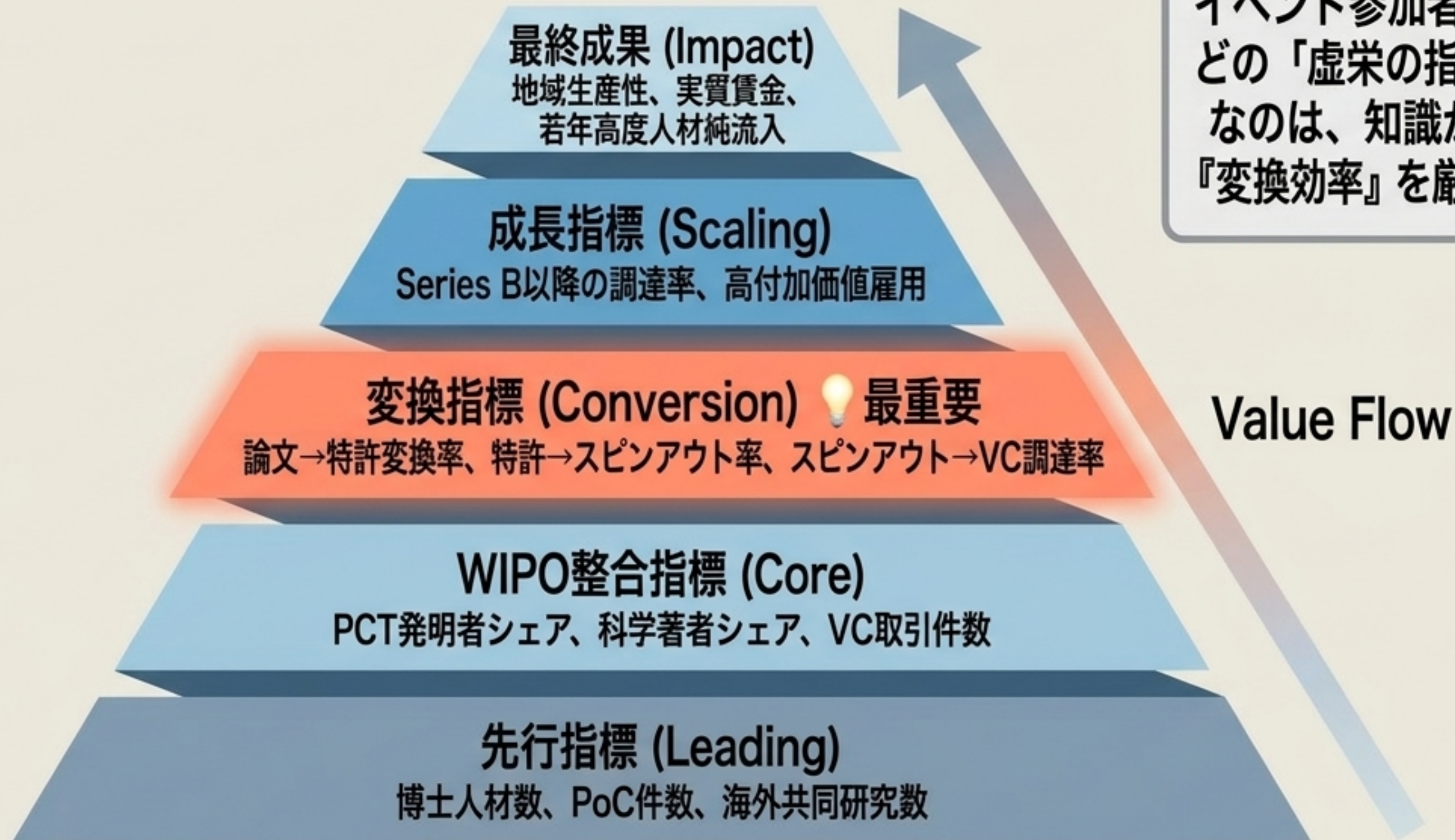
- 企業の役割：地域エコシステムへの研究テーマ開放とCVC出資



実装ロードマップ：知と資本を結合する10年計画



評価指標 (KPI) の再構築：「虚栄の指標」から「変換指標」へ



イベント参加者数や施設入居率などの「虚栄の指標」を捨てる。重要なのは、知識が経済活動へと移る『変換効率』を厳密に測ることである。

結論：「行政界」を溶かし、点在する知と資本を繋ぎ直せ

1. 脱落ではない

日本はイノベーション競争から脱落したのではない。R&Dと科学の基盤は依然として世界トップクラスにある。

2. ゲームのルールの変化

今問われているのは、自前主義を脱し、その優れた発明を外部成長資本（VC）へと接続する「変換能力」である。

3. 新たな地域の姿

不毛な自治体間の誘致合戦を終えよ。県境を越えて「知と資本のポートフォリオ」を共有する広域機能クラスターこそが、日本が再び世界の頂点を狙うための唯一の青写真である。

WIPOランキングを単なる広報材料として消費せず、
地域政策を根本から設計し直すための「戦略的診断書」として活用せよ。